

## ～コロナを克服し、鳥取市の明日を切り拓く～ “将来を見据えた、持続可能な地域づくり” 予算

### 1. 国の15か月予算に呼応した、切れ目のない取り組みの展開

国の第3次補正予算、令和3年度予算と合わせた、いわゆる15か月予算に速やかに呼応し、ワクチン接種や地域経済の下支えなど急がれる対策を1月臨時補正予算に計上しました。

2月補正予算でも、さらなる地域経済対策、新たな日常への対応などを前倒して追加計上するとともに、これまでの取り組みについても本市の実情を踏まえ、必要な対策に組み換えを行うことで、限られた財源を最大限に活用し、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け、引き続き、全力で取り組みを進めます。

### 2. 予算編成の基本的な考え方

令和3年度は、深澤市政第2期目の集大成となる年であり、長期展望に立ったまちづくりの方向性を定める「第1次鳥取市総合計画」、「第2期鳥取市創生総合戦略」をはじめ様々な計画がスタートし、市政を総合的・戦略的に力強く、さらに前進させていく年となります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入は対前年度▲14.7億円と大幅な減収が見込まれますが、先送りできない旧本庁舎及び第二庁舎跡地の活用や新可燃物処理施設整備、アフターコロナを見据えた「ひと・しごと・まち創生」の推進、デジタル化、防災・減災、地域共生社会の実現、妊娠・出産・子育て支援、連携中枢都市圏域が一体的に取り組む連携事業、SDGsの目標達成など、将来を見据えた持続可能な地域づくりを目指します。

また、ゼロベースでの事業の見直しなど徹底した行財政改革に努め、持続可能な財政基盤の確立にも意を用いた予算編成に努めました。加えて、国の第3次補正に呼応して33億7,595万円を前倒して計上し、令和3年度当初予算と合わせた実質的な当初予算は1,140億7,595万円となっています。

### 3. 予算規模

○令和3年度当初予算

一般会計 **1,107億円** 対前年度 +142億円、前年度伸び率 +14.7%

(コロナ対策を除き 約950億円)

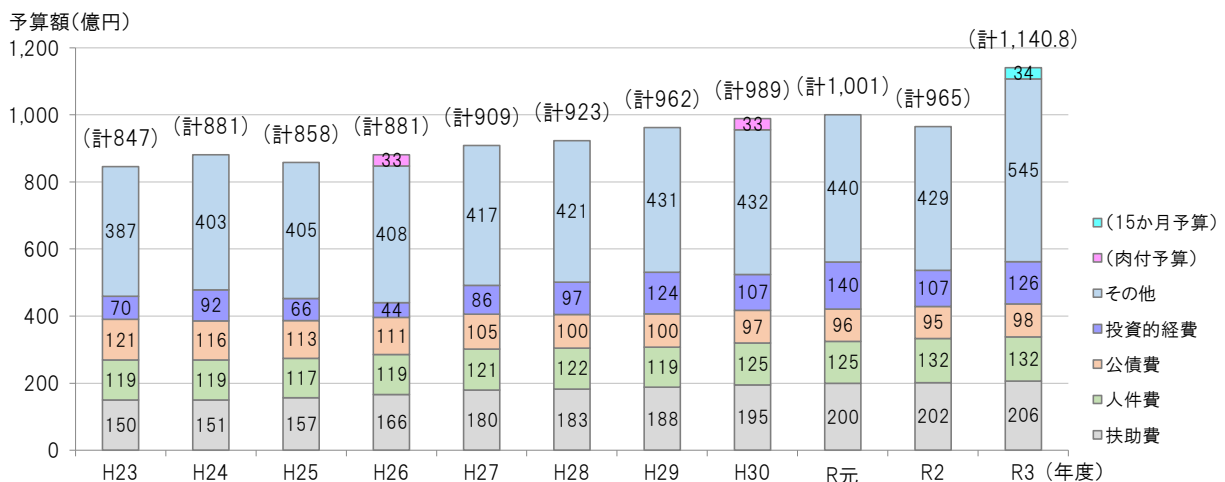
【令和2年度1月・2月補正(国3次補正分)を含めた実質的な当初予算の規模】

15か月予算 **1,140億7,595万円** 対前年度 +175.8億円、前年度伸び率 +18.2%

国3次補正分〔1月臨時補正〕14億3,574万円、〔2月補正〕19億4,021万円

○令和2年度当初予算 一般会計 **965億円**

《当初予算総額とその内訳の推移》 ※平成26年度、30年度は6月補正(肉付予算)含む



#### 4. 15か月予算に盛り込んだ主な取り組み（○令和3年当初予算+●1・2月補正【国3次補正分】）

##### 重点施策の推進

- ①旧日本庁舎・第二庁舎の解体工事（4億3,195万円）及び跡地活用の方向性の決定（671万円）
- ②新可燃物処理施設整備事業（67億3,022万円）

##### ひと・しごと・まち創生（第11次総合計画、第2期創生戦略など新たな計画のスタート）

- ①地域における福祉の話し合い、支え合い、学びの場づくりを社会福祉協議会との協働で推進（719万円）
- ②不妊治療について、国の制度拡充と本市独自の上乗せ助成（1億2,205万円）
- ③母子ショートステイをはじめとする産後ケア事業の充実（565万円）
- ④地域協議を前提に学校区再編を検討するための説明会開催、気高地域4小学校の交流活動（164万円）
- ⑤オフィス移転・新設、テレワーク環境整備に要する経費を補助（1,729万円）
- ⑥人・農地プランの策定による農地集積と地域が支える仕組みの再構築（2,509万円）
- ⑦麒麟のまち圏域の一体感を醸成するエリアプロモーション（587万円）
- ⑧鳥取駅周辺オープンスペース利活用の社会実験（200万円）
- ⑨民間活力の導入により柳茶屋キャンプ場を整備するための調査（140万円）
- ⑩野生鳥獣被害対策として新たな減容化施設を設置し、捕獲及び処理の労力を軽減（1億641万円）
- ⑪NPO法人等が地域主体で行う生活交通確保の取り組み支援等（OMU、大和、国英、佐治）（1,661万円）
- ⑫旧島根銀行鳥取支店ビルを活用した、まちなかの新たな多世代交流拠点の整備検討を支援（500万円）

※計画に基づく取り組みを進める中で、SDGsの目標達成、Society5.0の実現を推進

##### 防災、減災、国土強靱化

- ①地区で購入する避難所運営等に必要な防災資機材等の購入費用を助成（1,820万円）
- ②激甚化する自然災害や老朽化への対策として、道路や橋りょう、河川、ため池など農林漁業施設の整備（6億4,359万円）
- ③防災、地域活性化の拠点となる国英地区活性化施設（仮称）の整備（2億2,067万円）
- ④仁風閣の耐震改修を含めた大規模改修計画の策定（77万円）
- 【2月】市道整備、江山学園整備、私立保育園等緊急整備補助など前倒し分（11事業、11億6,674万円）

##### 新型コロナウイルス感染症対策（感染拡大防止と社会経済活動の両立、新たな日常への対応）

###### 【感染防止、感染拡大防止】

- ①PCR検査の実施など感染症対策の推進（1億7,794万円）
- ②感染症の影響による受診抑制など市立病院の減収に備えるため短期貸付（10億円）
- 【1月】新型コロナウイルスワクチン接種対策、衛生用品の継続配備など（20事業、12億6,115万円）
- 【2月】受験生へのPCR検査費支援、市立病院・佐治診療所の感染防止対策など（10事業、1億8,334万円）

###### 【地域経済の活性化】

- ①制度融資資金（142億5,490万円）、各種金融対策利子補助金（2億8,506万円）
- 【1月】路線バス事業者への支援、地元製品の販売促進など（6事業、1億7,459万円）
- 【2月】中小企業者の事業継続への支援、商店街活性化、観光需要喚起など（13事業、2億3,586万円）

###### 【デジタル化の推進など新たな日常への対応】

- ①情報システムツール（AI、RPA）を積極的に活用し、自治体DXを推進（946万円）
- ②議会、監査へのタブレット端末及び電子会議システムの導入（387万円）
- 【2月】入札参加資格申請受付システム導入、消防局とのリモート会議環境の整備、オンライン移住相談の充実、地図情報デジタル化、道路維持管理デジタル化など（19事業、3億5,427万円）

# I 一般会計

## (1) 予算案の概要

令和3年度の当初予算は、新型コロナウイルス感染症の克服に向けた切れ目のない対策、重点施策である旧本庁舎及び第二庁舎跡地の活用や新可燃物処理施設整備などを盛り込み、対前年度142億円増の1,107億円と過去最大規模となりました。新型コロナウイルス感染症の影響により、市税収入は大幅な減収が見込まれますが、引き続き、感染拡大防止と社会経済活動の両立に向け全力で取り組むとともに、長期展望に立ったまちづくりの方向性を定める第1次鳥取市総合計画、第2期鳥取市創生総合戦略など新たな計画がスタートする節目の年となることを踏まえ、アフターコロナを見据えたひと・しごと・まち創生の推進、デジタル化など新たな日常への対応、防災・減災、地域共生社会の実現、妊娠・出産・子育て支援、連携中枢都市圏域が一体的に取り組む連携事業、SDGsの目標達成など、将来を見据えた持続可能な地域づくりを進める予算を編成するとともに、事業の選択と集中、ゼロベースでの見直しなど徹底した行財政改革を進めることで、持続可能な財政基盤の確立に努めました。

### 《重点配分の柱》

- I. 重点施策の推進
- II. ひと・しごと・まち創生
- III. 防災、減災、国土強靱化
- IV. 持続可能な財政基盤の確立

## (2) 歳入歳出の概要

### 《歳入の概要》

新型コロナウイルス感染症の影響により、日本経済は厳しい環境におかれています。本市においても、令和2年度、法人市民税や入湯税などの減収を余儀なくされていますが、令和3年度においては、昨年の名目賃金指数が減少傾向にあったことなどを踏まえて、令和2年度は影響がなかった、個人住民税(対前年度▲3億4,226万円、▲4.1%)の減収を見込んでいます。法人市民税(同▲6億8,243万円、▲34.6%)についても、感染拡大により多くの業種が大幅な減益となっていることに加え、地方間の税源の偏在を是正するための税制改正により、令和元年10月1日以降の事業開始分から法人税割の税率が引き下げられたことの影響が通年となることなどから、減収を見込んでいます。

固定資産税(同▲2億8,107万円、▲2.5%)は、令和2年度、臨時的に創設された徴収猶予の特例制度利用者からの税金などで滞納繰越分が増加すると見込む一方で、令和3年度が評価替えの年にあたるため、在来分家屋が減価することに加え、国策として新型コロナウイルス感染症に伴い事業収入が減少した中小事業者等に係る事業用家屋及び償却資産の軽減措置が適用されることなどから、全体としては減収を見込んでいます。入湯税(同▲1,143万円、▲51.6%)も、引き続き、観光入込客の回復は難しく減収を見込んでおり、その他諸税を加えると、市税全体として224億6,196万円(同▲14億7,204万円、▲6.2%)を計上しています。

地方交付税は、地方税等の減収に伴う増額要因がある一方で、国勢調査の人口減少に伴う需要額の減など減額要因があり、特別交付税を含め全体(同▲19億2,067万円、▲8.5%)としては減となりますが、これは国の財源不足により臨時財政対策債に振り替えられた影響にもよるもので、臨時財政対策債を含めた実質的な普通交付税は、1億2,067万円の減となる見込みです。

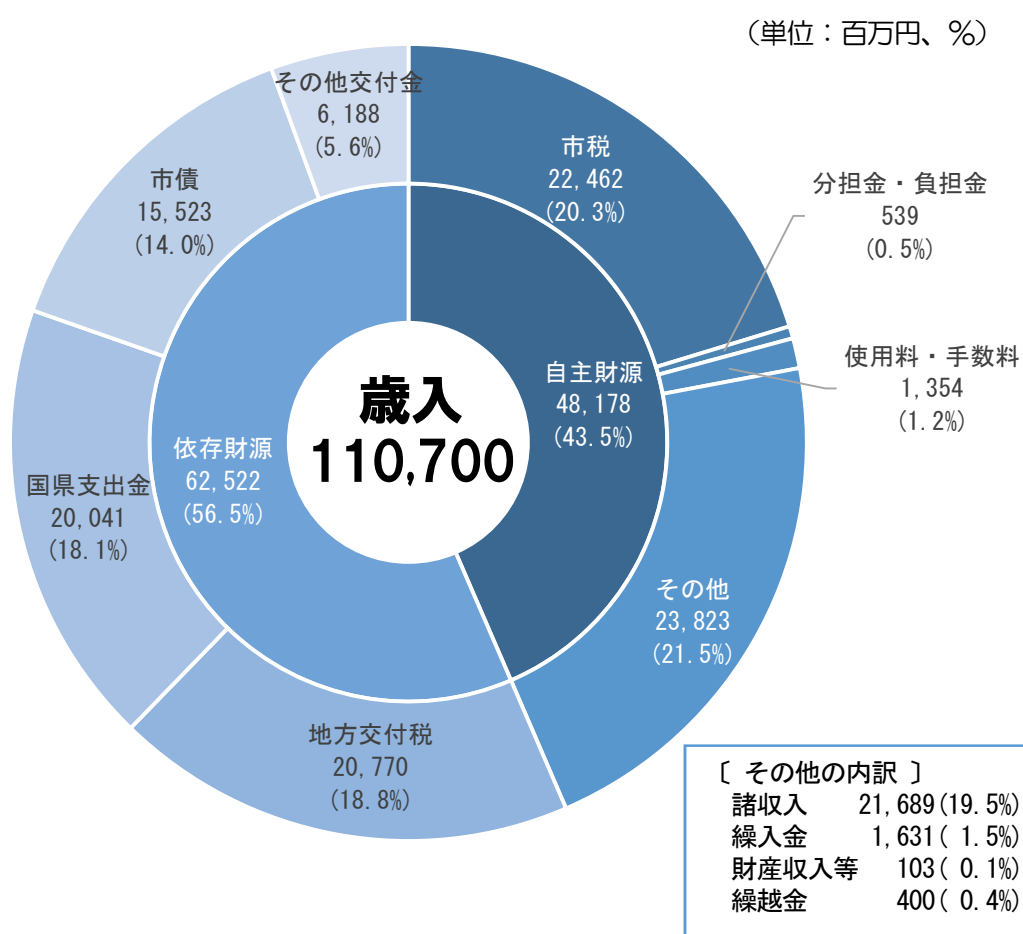
また、地方特例交付金は、固定資産税の軽減措置を行う国策の補てんとして、全額が地方税減収補填特別交付金として交付されることから4億171万円（同+2億5,898万円、+181.5%）を計上しています。これらを踏まえた歳入一般財源の総額は548億7,840万円（同▲8億5,749万円、▲1.5%）となり、歳入全体に占める一般財源比率は49.6%と（同▲8.2%）となっています。

また、特定財源のうち、国庫支出金は、私立保育園運営費や国の施策による個人番号カード関連事業費の増などにより、130億6,914万円（同+1億1,904万円、+0.9%）を計上しています。

諸収入は、新型コロナウイルス感染症対策による制度融資の大幅な増額に伴い、貸付金収入が増となり、全体で216億8,971万円（同+124億3,025万円、+134.2%）を計上しています。

市債（臨時財政対策債を除く）については、旧本庁舎・第二庁舎解体事業、新可燃物処理施設整備に伴い、前年度より増額となる109億2,320万円（同+25億8,620万円、+31.0%）を計上し、市債全体の残高は1,210億5,759万円（同+62億4,451万円、+5.4%）となります。

これらの結果、歳入のうち自主財源は、市税は減収（同▲14億7,204万円）となりましたが、制度融資貸付金収入の増加が影響し、481億7,772万円、依存財源は、地方交付税が減となる一方で、普通建設事業費や臨時財政対策債の増額に伴い市債が増となり、625億2,228万円となっています。



**【参考：自主財源・依存財源の比率】**

令和3年度は、諸収入の感染症対策融資資金貸付金収入（14,255）が皆増しており、その影響を除いた比率は、自主財源35.2%、依存財源64.8%

(単位：百万円)

区分		3年度	2年度	増減率	主な増減理由
自主財源	市税	22,462	23,934	-6.2%	個人市民税、法人市民税、固定資産税、入湯税の減
	分担金・負担金	539	558	-3.4%	保育園負担金の減（児童数の減）
	使用料・手数料	1,354	1,384	-2.2%	戸籍等証明発行手数料の減
	その他	23,823	11,441	108.2%	制度融資貸付金の増
依存財源	地方交付税	20,770	22,691	-8.5%	普通交付税 地方税の減収による増、人口減少（国勢調査）や臨時財政対策債への振替による減
	国県支出金	20,041	19,600	2.3%	私立保育園運営費、社会保障・税番号制度システム整備費などの増
	市債	15,523	11,137	39.4%	新可燃物処理施設整備や旧本庁舎・第二庁舎解体事業の増、臨時財政対策債の増
	その他交付金	6,188	5,755	7.5%	地方特例交付金（固定資産税の軽減措置分）、法人事業税交付金などの増
合計		110,700	96,500		

実質的な普通交付税 23,570 23,690 差引 ▲ 120 (普通交付税+臨時財政対策債)

### 《歳出の概要》

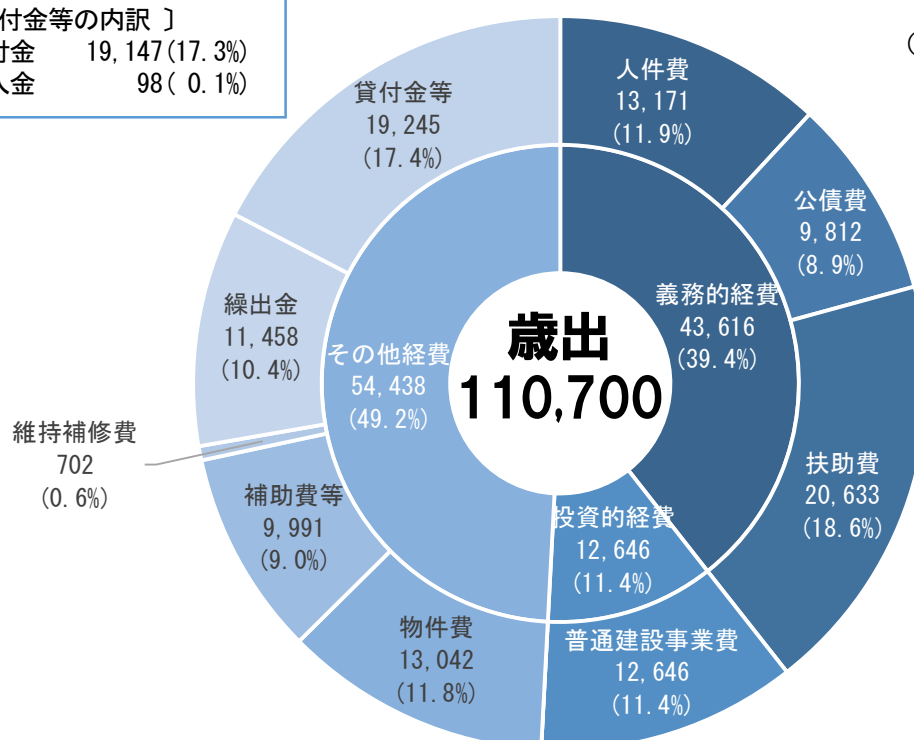
歳出面では、旧本庁舎及び第二庁舎の解体事業、新可燃物処理施設整備が本格化することなどから、普通建設事業費（対前年度 18.3%）が大幅に増加しています。また、その他の経費では、東部広域行政管理組合負担金や企業立地促進補助金が減少したことにより補助費等（同▲6.6%）が減少し、制度融資貸付金の大幅な増加により貸付金（同+183.4%）が増加しています。

義務的経費では、扶助費は、児童手当費が減少となりましたが、私立保育園運営費や障がい者福祉サービス給付費などが増加したことにより、全体で+2.3%となりました。人件費は、会計年度任用職員の期末手当（+9,354万円）が増加しましたが、定年退職者が前年度に比べて減（41→39）となり、退職手当が減少（同▲7,732万円）したことなどで、全体では▲0.7%となりました。公債費は、令和2年度、臨時的に創設された徴収猶予制度で不足する財源を確保するため発行した特例猶予債一括償還の皆増、制度融資資金の原資などを調達するための一時借入金利子が増加することから、全体で増加（同+3.4%）となっています。これら義務的経費の合計は対前年度 6.9 億円増となっています。

#### 〔貸付金等の内訳〕

貸付金 19,147 (17.3%)  
繰入金 98 (0.1%)

(単位：百万円、%)





(単位：百万円)

区分	3年度	2年度	増減率	主な増減理由
<b>義務的経費</b>	<b>43,616</b>	<b>42,925</b>		
人件費	13,171	13,264	-0.7%	会計年度任用職員費の増、退職手当の減
公債費	9,812	9,492	3.4%	令和2年度借入の特例猶予債一括償還の皆増、一時借入金利子の増
扶助費	20,633	20,169	2.3%	私立保育園運営費・障がい者福祉サービス給付費等の増、児童手当費の減
<b>投資的経費</b>	<b>12,646</b>	<b>10,692</b>		
普通建設事業費	12,646	10,692	18.3%	旧本庁舎及び第二庁舎跡地の解体事業・新可燃物処理施設整備の増
<b>その他の経費</b>	<b>54,438</b>	<b>42,883</b>		
物件費	13,042	13,047	0.0%	感染症対策・ごみ収集委託・GIGAスクール構想の増、教科指導費・公園長寿命化計画策定業務の減
補助費等	9,991	10,701	-6.6%	各種金融対策利子補助金の増、東部広域行政管理組合負担金・企業立地促進補助金の減
維持補修費	702	753	-6.8%	河川維持管理・道路管理の増、可燃物処理施設維持管理修繕の減
繰出金	11,458	11,592	-1.2%	介護保険費特別会計への繰出の増、国民健康保険費特別会計への繰出の減
貸付金・積立金	19,245	6,790	183.4%	制度融資貸付金の増
<b>合計</b>	<b>110,700</b>	<b>96,500</b>		

主な事業は、以下のとおりです。

#### 重点施策の推進

- ◇旧本庁舎・第二庁舎解体事業費（②1,240万円→③4億3,195万円）【事業別概要6頁】
- ◇旧本庁舎・第二庁舎跡地活用検討事業費（②740万円→③671万円）【事業別概要26頁】
- ◇新可燃物処理施設整備事業（②30億9,979万円→③67億3,022万円）【事業別概要52頁】

#### ひと・しごと・まち創生

《次世代の鳥取市を担う‘ひとづくり’》

- ◇地域共生社会推進・生活困窮等包括的支援事業費（②1,712万円→③3,408万円）【事業別概要14頁】
- ◇地域食堂ネットワーク運営補助金（②342万円→③412万円）【事業別概要15頁】
- ◇男女共同参画かがやき企業認定事業費（②4万円→③14万円）【事業別概要17頁】
- ◇私立保育園運営費（②49億4,768万円→③53億256万円）【事業別概要72頁】
- ◇病児・病後児保育事業費（②1億1,493万円→③8,897万円）【事業別概要73頁】
- ◇妊娠・出産包括支援事業費（②481万円→③565万円）【事業別概要74頁】
- ◇A類疾病予防接種費（②4億3,930万円→③4億3,146万円）【事業別概要82頁】
- ◇妊婦健康診査費（②1億3,402万円→③1億3,406万円）【事業別概要86頁】
- ◇不妊治療費等支援事業費（②7,809万円→③1億640万円）【事業別概要88頁】
- ◇鳥取市立学校区再編推進事業費（③164万円、皆増）【事業別概要170頁】
- ◇放課後児童対策事業費（②5億2,936万円→③5億5,976万円）【事業別概要172頁】
- ◇児童生徒支援事業費（②3,895万円→③5,205万円）【事業別概要175頁】
- ◇GIGAスクール構想事業費（②713万円→③7,691万円）【事業別概要178頁】
- ◇鳥取市生涯学習推進講座麒麟のまちアカデミー開設費（③1,475万円、皆増）【事業別概要189頁】

《誰もが活躍できる‘しごとづくり’》

- ◇スマート・エネルギー・タウン構想推進事業費（②2,506万円→③885万円）【事業別概要96頁】

- ◇オフィス移転・新設支援事業費（③1,729万円、皆増）【事業別概要 107 頁】
- ◇農産物販路拡大支援事業費（②1,296万円→③916万円）【事業別概要 121 頁】
- ◇次世代農業推進事業費（②5,264万円→③876万円）【事業別概要 122 頁】
- ◇もうかる6次化・農商工連携支援事業費（②1,050万円→③1,423万円）【事業別概要 122 頁】
- ◇鳥取市戦略的園芸品目（イチゴ「とっておき」）総合対策事業費（③1,090万円、皆増）【事業別概要 124 頁】
- ◇野生鳥獣被害防止事業費（②6,220万円→③1億59万円）【事業別概要 129 頁】
- ◇減容化施設整備事業費（③1億641万円、皆増）【事業別概要 129 頁】
- ◇森林経営管理事業費（②867万円→③3,013万円）【事業別概要 132 頁】

《にぎわいにあふれ安心して暮らせる‘まちづくり’》

- ◇麒麟のまち創生推進事業費（②43万円→③587万円）【事業別概要 24 頁】
- ◇文化芸術推進事業補助金（②919万円→③939万円）【事業別概要 29 頁】
- ◇自治体行政スマート事業推進費（②919万円→③946万円）【事業別概要 33 頁】
- ◇中山間地域・地域遊休施設活用支援事業費（②456万円→③600万円）【事業別概要 36 頁】
- ◇地域の「話し愛・支え愛」推進事業費（③719万円、皆増）【事業別概要 53 頁】
- ◇高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業費（③1,698万円、皆増）【事業別概要 60 頁】
- ◇地域猫活動等支援事業費（③381万円、皆増）【事業別概要 92 頁】
- ◇鳥取砂丘西側整備事業費（③140万円、皆増）【事業別概要 117 頁】
- ◇地域主体型生活交通確保支援事業費（②398万円→③1,661万円）【事業別概要 153 頁】
- ◇旧島根銀行鳥取支店ビル再生事業（③500万円、皆増）【事業別概要 156 頁】
- ◇鳥取駅周辺にぎわい創出事業費（②2,068万円→③319万円）【事業別概要 157 頁】
- ◇鳥取城跡保存修理事業費（②1億9,105万円→③3億5,173万円）【事業別概要 187 頁】

**防災、減災、国土強靱化**

- ◇総合防災対策事業費（②2,272万円→③1,620万円）【事業別概要 18 頁】
- ◇自主防災活動補助金（②3,275万円→③2,275万円）【事業別概要 18 頁】
- ◇漁港施設機能保全事業費（②7,932万円→③6,125万円）【事業別概要 140 頁】
- ◇危険ため池廃止事業費（②700万円→③1,800万円）【事業別概要 145 頁】
- ◇農業水利施設保全高度化事業費（②1,309万円→③3,180万円）【事業別概要 147 頁】
- ◇普通河川改良事業費（②4,570万円→③5,580万円）【事業別概要 158 頁】
- ◇治水対策事業費（②6,543万円→③7,486万円）【事業別概要 159 頁】
- ◇防災・安全交付金事業費（②4億4,516万円→③4億5,768万円）【事業別概要 163 頁】
- ◇住宅・建築物耐震診断・改修支援事業費（②8,269万円→③3,468万円）【事業別概要 165 頁】
- ◇公営住宅等長寿命化対策費（②1,739万円→③2億1,880万円）【事業別概要 168 頁】
- ◇重要文化財仁風閣保存整備事業費（②600万円→③77万円）【事業別概要 186 頁】
- ◇河原町国英地区活性化施設（仮称）整備事業費（②2億2,324万円→③2億2,067万円）【事業別概要 191 頁】

**新型コロナウイルス感染症対策**

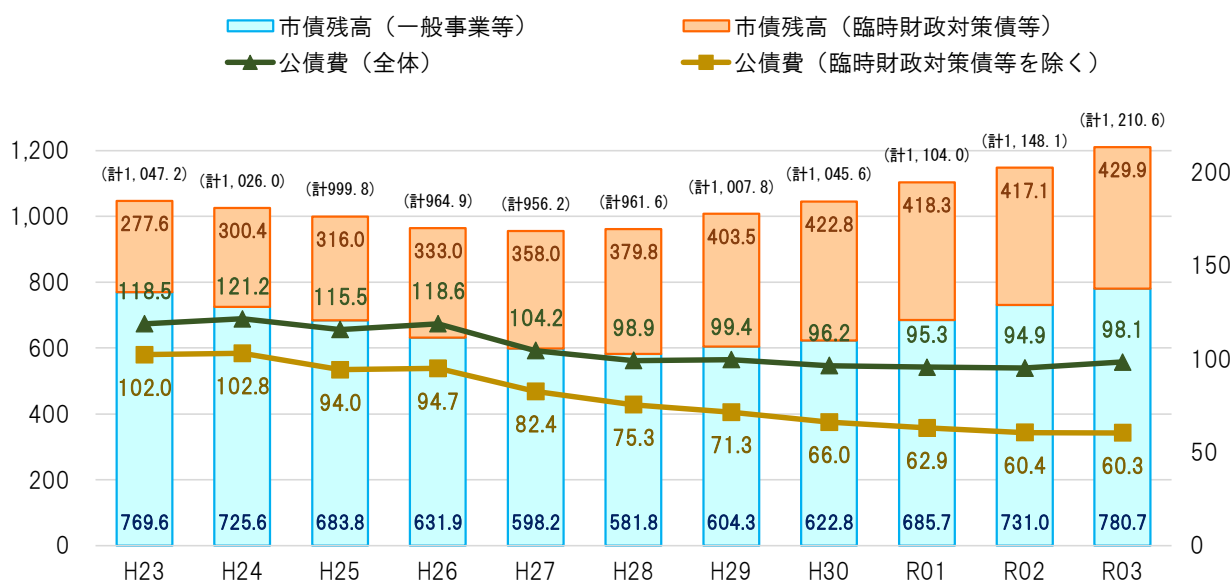
- ◇感染症対策推進事業費（②1,927万円→③1億7,794万円）【事業別概要 82 頁】
- ◇制度融資資金（新型コロナウイルス感染症対策）（③142億5,490万円、皆増）【事業別概要 103 頁】
- ◇各種金融対策利子補助金（新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金）（③2億8,506万円、皆増）【事業別概要 104 頁】

## 《市債残高の推移》

市債は、旧本庁舎・第二庁舎解体事業、新可燃物処理施設整備、学校施設の増改築、道路・河川整備などの事業を進めることで、対前年度 43 億 8,620 万円増の 155 億 2,320 万円を計上しています。予算編成後の年度末残高は、対前年度 5.4%増の 1,210 億 5,759 万円で増額となりました。内訳としては、新可燃物処理施設整備に伴う一般廃棄物処理事業債や、後年度に全額が地方交付税で措置される臨時財政対策債が増加となるものです。

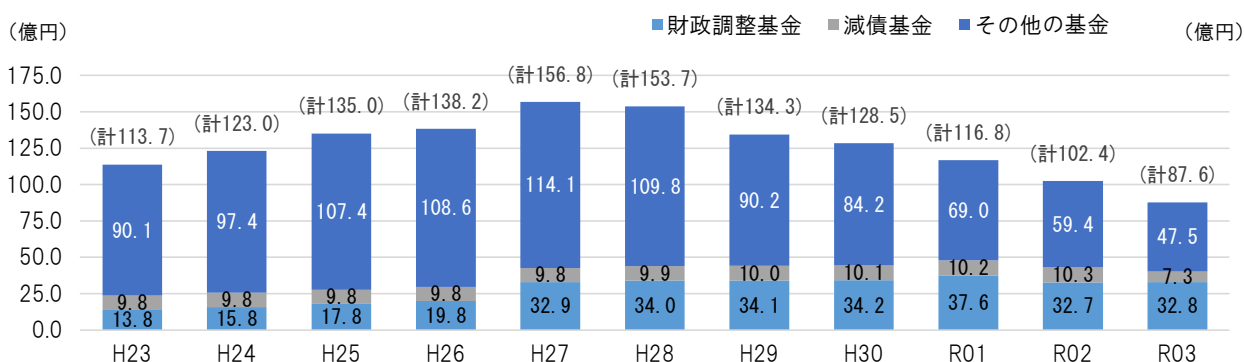
公債費は、令和 2 年度、臨時的に創設された徴収猶予で不足する財源を確保するため発行した特例猶予債一括償還の皆増、制度融資資金の原資などを調達するため一時借入金利子が増加することから、対前年度 3.4%増の 98 億 1,169 万円となりますが、これらを除けば横ばいで推移しており、これまで取り組んできた市債発行の抑制効果などにより一般事業分は減少傾向にあります。

(単位：億円)



## 《基金残高の推移》

令和 3 年度は、これまで積み増してきた基金を計画的に活用して予算編成を行っています。基金全体の取崩額は 15 億 7,749 万円(対前年度▲5,162 万円)となり、基金残高としては、87 億 6,422 万円(同▲14 億 7,926 万円)となる見込みです。内訳としては、特定目的基金については、公共施設等整備基金(3 億 66 万円)は学校・保育園の維持補修などの財源とし、地域振興基金(3 億円)は企業立地促進補助金の財源としています。その他、令和 2 年度に採納し、一旦基金に積み立てていたふるさと納税寄附金(4 億 5,390 万円)を取り崩し、寄附者の意向に沿った鳥取砂丘の保全事業や福祉・教育・青少年健全育成事業、医療に関する事業などの財源として活用しています。また、減債基金(3 億 900 万円)を特例猶予債一括償還の財源とすることから、財政調整基金と減債基金の令和 3 年度末基金残高は 40 億 881 万円(同▲4 億 6,631 万円)となる見込みです。





## II 特別会計(15 会計)及び企業会計(4 会計)

市税などを財源として市の基本的な業務を行う「一般会計」とは異なり、保険料や使用料などの特定の収入を財源として事業を行う「特別会計」及び「企業会計」については、算定された使用料等に見合ったコストを念頭に置きながら独立採算で計画的に事業を進めるのが原則となります。このことから、一般会計から特別会計への繰出しは、国の通達等の基準により、必要最小限となるよう定められており、一般会計からの赤字補てんも行わず歳入歳出の均衡を図ることができています。

令和3年度当初予算では、県への納付金の減に伴い、保険料率の改定を予定（賦課総額8.5%減）している国民健康保険費特別会計（対前年度▲2億5,508万円、▲1.4%）等7会計で減額、高齢化の進展に伴う給付費の増加や地域の包括的な支援体制の強化、3年に一度の報酬改定に伴い増となる介護保険費特別会計（同+2億7,852万円、+1.4%）等7会計で増額となり、15の特別会計全体では409億9,180万円（同+2,947万円、+0.1%）となっています。

企業会計については、配水施設整備事業など建設改良費の減少、水質検査棟新築移転の完了に伴い水道事業会計（同▲1億7,185万円、▲1.9%）、施設の耐震化及び長寿命化等の建設改良費の減少により下水道等事業会計（同▲13億5,601万円、▲7.8%）が減額、手術支援ロボット導入経費等の増加に伴い病院事業会計（同+2億1,941万円、+2.2%）が増額となり、工業用水道事業会計を加えた4会計全体の予算規模は347億6,885万円（同▲13億1,082万円、▲3.6%）となりました。

### ■特別会計（15 会計）

（単位：千円、%）

会計別	3年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	伸び率
土 地 区 画 整 理 費	51,019	54,279	▲3,260	▲6.0
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 費	34,230	33,413	817	2.4
国 民 健 康 保 険 費	18,277,260	18,532,342	▲255,082	▲1.4
高 齢 者 ・ 障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 事 業 費	6,080	5,924	156	2.6
住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業 費	60,126	57,734	2,392	4.1
土 地 取 得 費	75	343	▲268	▲78.1
墓 苑 事 業 費	33,486	35,924	▲2,438	▲6.8
介 護 保 険 費	20,184,927	19,906,407	278,520	1.4
財 産 区 管 理 事 業 費	12,309	12,452	▲143	▲1.1
温 泉 事 業 費	48,552	47,292	1,260	2.7
観 光 施 設 運 営 事 業 費	6,562	8,016	▲1,454	▲18.1
介 護 老 人 保 健 施 設 事 業 費	81,810	81,810	0	0.0
後 期 高 齢 者 医 療 費	2,156,305	2,143,208	13,097	0.6
電 気 事 業 費	29,072	28,381	691	2.4
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業 費	9,988	14,805	▲4,817	▲32.5
計	40,991,801	40,962,330	29,471	0.1

### ■企業会計（4 会計）

（単位：千円、%）

会計別	3年度 (A)	2年度 (B)	増 減 (A)-(B)	伸び率
水 道 事 業	8,687,813	8,859,663	▲171,850	▲1.9
工 業 用 水 道 事 業	5,441	7,810	▲2,369	▲30.3
下 水 道 等 事 業	16,073,878	17,429,890	▲1,356,012	▲7.8
病 院 事 業	10,001,719	9,782,305	219,414	2.2
計	34,768,851	36,079,668	▲1,310,817	▲3.6